

事務事業名 筑紫野市災害時等要援護者支援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1583

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-17-137
基本事業：	01	地域で支えあい、助けあう仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	身近な近所づきあいができている市民の割合 地域内の助けあいによって見守られている人の数 災害等が発生した際に支援を必要とする人が近くにいることを認識している市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・75歳以上の高齢者 ・要介護、要支援認定者 ・療育、身体障がい、精神障がい及び知的障がいの障がいの程度が一定以上の者 ・その他、災害避難時の一連の行動に支援を要する者			筑紫野市災害時等要援護者支援制度実施要綱に基づき、対象者を登録する。 【手順】 ・登録を希望する対象者が申出書を市に提出することにより、災害時等要援護者登録台帳に登録する。 ・市は、地区の民生委員・児童委員に台帳の副本を、区長、コミュニティ運営協議会及び自主防災組織に名簿の副本を交付する。 ・交付された台帳及び名簿により日頃の見守り活動等を行う。 コミュニティ運営協議会、自主防災組織への交付は、市と個人情報に関する協定を締結したところに限る。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象者を台帳に登録することで、把握することができ、日頃の見守り活動などを行うことで災害発生時等に必要な共助による支援を受けることができる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
要援護者登録数		人	1,958	2,129	2,500	2,500			2,500
支援者充足率（支援者数 / 要援護者数）		%	35	25	35	35			60
5．コスト									
事業費		計	千円	1,962	448	451	1,573		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	1,962	448	451	1,573		
正職員人工数		人工	0.17	0.65	0.65	0.45			
正職員人件費		千円	1,314	5,080	5,215				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)		千円	3,276	5,528	5,666	1,573			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		指標A < 状況 > 要援護者登録数は、増加している。 < 原因 > 令和4年度に未登録の対象者に登録勧奨通知を送付したため。 指標B < 状況 > 支援者充足率は、低下している。 < 原因 > 令和4年度の登録勧奨通知が支援者の記載が無く返送されたものが多かったため。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > コミュニティ運営協議会と自主防災組織に登録名簿を配布する際に必要な、個人情報に関する協定の締結を進めている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持 / 事業終了の場合は記入する必要なし）									
必要な人に支援が届くように、また制度を担っていただいている地域の皆様にご理解をいただけるよう、現行の災害時等要援護者支援制度を改正していくためコミュニティ、区長、民生委員・児童委員にアンケートを行った。その結果から制度の改正を進めるとともに、避難行動要支援者名簿の制度へ移行できるよう所管課と協議・検討を進めていく。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				
地震や豪雨災害などで高齢者や障がい者などが多く被災する中、平成23年度に事業を開始した。 国は平成25年度には避難行動要支援者名簿規定を創設、令和3年度には個別避難計画の作成を市町村に努力義務化している。									

事務事業名 ふれあいいきいきサロン補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1754

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-24-141
基本事業：	01	地域で支えあい、助けあう仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	身近な近所づきあいができている市民の割合 地域内の助けあいによって見守られている人の数 災害等が発生した際に支援を必要とする人が近くにいることを認識してい る市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度　～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市社会福祉協議会			筑紫野市社会福祉協議会が実施する、ふれあいいいききサロン事業に対して補助を行う。 ふれあいいいききサロンは、地域住民が気軽に集える場所をつくることを通じて、地域の「仲間づくり」「出会いの場づくり」「健康づくり」を行うためのものであり、高齢者サロン、障がい者サロン、子育てサロンが実施されている。（障がい者サロンは休止中） 本事業は、ふれあいいいききサロン推進のため、ボランティア活動保険、講師謝金、費用弁償の一部を補助している。 活動助成金算出方法 活動運営費12,000円＋開催回数×2,000円（上限6万円） その他にも、サロンへの訪問支援、用具の貸し出し、サロン連絡会等を行っている。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
実施する事業により、高齢者等が住み慣れた地域でつながりや支え合いが生まれ、生きがいや社会参加意欲を高めることができる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
サロン開催回数		回	1,805	2,096	2,100	2,100			2,100
サロン参加者数（延べ）		人	24,927	32,833	30,000	33,000			33,000
5．コスト									
事業費		計	千円	2,352	2,534	2,500	2,663		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	2,352	2,534	2,500	2,663		
正職員人工数		人工	0.02	0.02	0.02	0.02			
正職員人件費		千円	155	156	160				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	2,507	2,690	2,660	2,663			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		指標A・B＜状況＞ 開催回数、参加者数ともに増加している。 ＜原因＞新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2、3年度と大幅に減少していたが、令和5年度はコロナ前の水準以上の実績となった。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持　○見直し　○廃止　○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
歩いて行ける地域の公民館で開催する「ふれあいいいききサロン」。平成9年に市内最初の高齢者サロンが始まって以来、各地域に広がり、平成16年度から補助を行っている。									

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-14-135
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	民生委員の充足率 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
民生委員・児童委員及び主任児童委員			地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員の候補者を推薦するために民生委員推薦会を開催する。民生委員法第8条に定められているもの。 。日時等を設定し、委員（定数14人以内）出席の上、民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者、一斉改選の地区推薦候補者が適任であるか審議し推薦する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員法に定める民生委員推薦会設置により、後任候補者、3年ごとの一斉改選による候補者を審議し、厚生労働大臣（県知事）に推薦する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
民生委員数		人	147	141	147	150			150
5．コスト									
事業費	計	千円	249	75	177	613			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	249	75	177	613			
正職員人工数		人工	0.53	0.58	0.58	0.6			
正職員人件費		千円	4,096	4,533	4,653				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	4,345	4,608	4,830	613			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		令和4年度の一斉改選により、民生委員定数増とした。また民生委員児童員協議会を地域コミュニティ区域と同一とし、7地区民児協としたことにより、民生委員数は増加している。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
民生委員推薦会委員の現委員は令和4年9月から令和7年8月まで、となっている。（任期3年） また、民生委員・児童委員の現委員の任期は令和7年11月30日までであり、一斉改選を予定している。									

事務事業名 障害者高齢者成年後見制度相談事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1405

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	--
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	民生委員の充足率 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者及びその家族等が、成年後見制度について気軽に相談できるように市民相談会を開催する。 また、成年後見制度に関する筑紫野市、地域包括支援センター等職員に対する指導・助言業務を委託する。 ●市民相談会の概要（令和5年度） ・実施回数 5回 ・相談内容 成年後見制度、相続、遺言、財産管理、死後事務など 実施月の金曜日の10～15時に無料で相談を受け付けている。（予約不要） 令和3年度より、高齢者支援課と連携し、介護保険証発送時に相談会のチラシを同封。相談会開催時には隣組回覧を行っている。広報周知を充実させていく。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
成年後見制度について市民が気軽に相談できる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
相談者数		人	49	61	70	70			100
5．コスト									
事業費		計	千円	458	457	481			
		国	千円	0	0	0			
		県	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般	千円	458	457	481			
正職員人工数		人工	0.07	0.07	0.07	0.03			
正職員人件費		千円	541	547	562				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	999	1,004	1,043				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		相談者数は、令和5年度は61人と前年度と比べると増加したが、例年上下に幅があるため横ばいと見ている。認知症高齢者の増加が見込まれるため、本相談会について広報周知を充実させる必要がある。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
認知症、知的障がい、精神障がい等の理由で、判断能力が不十分な人の財産管理や福祉サービス利用及び施設入所に係る契約等に関する相談事業として、平成20年度から事業を実施している。平成29年度まで年3回実施していたが、相談件数の増加により、平成30年度から年5回に増やした。									

事務事業名 市民後見人養成研修事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1616

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	--
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	民生委員の充足率 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民後見人養成研修受講者及び市民			市民後見人養成研修修了生等のフォローアップのため、成年後見研究会を年6回開催している。内容は成年後見の困難事例等が課題として出され、その課題について検討を行い、知識の取得・向上を図る。また、入門編として成年後見制度の概要を理解を促進する。 市民を対象とした、成年後見及び市民後見に関する講演会を年1回開催し、制度の周知をはかる。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
研究会により、判断力が衰えた人であっても、住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることを適切に支援できる市民後見人が養成されている。 講演会により、市民後見人が認知され、成年後見制度の利用が促進される。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
成年後見研究会参加者数（平均）		人	14	11	30	15			30
成年後見に係る講演会参加者数		人	58	58	80	80			80
5．コスト									
事業費		計	千円	162	212	314			
		国	千円	0	0	0			
		県	千円	161	211	229			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般	千円	1	1	85			
正職員人工数		人工	0.05	0.05	0.05	0.07			
正職員人件費		千円	386	391	401				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	548	603	715				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		研究会の参加者数は、低下している。以前より、研修を修了した同じ人が参加しており、新しい参加者が増えていない。今後、入門編を開催するなどして、関心のある市民の参加を呼び掛ける。 講演会については、昨年度と同程度の人の参加があった。参加しやすいように土曜日に開催し、コミュニティ運営協議会、民生委員を通して積極的に周知をはかっている。							
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成23年度に市民後見人養成研修を実施（50人修了）。平成27年度から修了者を対象に成年後見研究会を開催している。 また、成年後見制度の周知と利用促進及び市民後見人の人材確保のため講演会を開催している。高齢化率の上昇に伴い、成年後見制度の需要は高まっていると考えている。				福岡県権利擁護人材育成事業費補助金（10/10）の対象であったが、令和6年度より3/4の補助に変更となっている。					

事務事業名 保護司会補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：151

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-03-127
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			～		新規・継続		継続		会計区分		一般会計		実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
筑紫保護区保護司会筑紫野支部					保護司は、保護司法・更生保護法に基づき法務大臣から委嘱されており、筑紫保護区保護司会筑紫野支部の下記活動および運営を支援する。 【保護司会筑紫野支部の主な活動内容】 ・保護観察になった人への生活上の助言や就労の援助など ・刑務所や少年院などに入っている人の出所後の生活環境などの調整 ・「社会を明るくする運動」及びその推進大会の実施など地域での犯罪予防の啓発活動 「社会を明るくする運動」推進大会では、市内中学生に司会進行等の手伝いをしてもらい、講演等の啓発を行っている。									
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
犯罪を犯した人、非行をした人の更生・社会復帰と犯罪のない社会づくりを推進するため、保護司会筑紫野支部の活動を支援する。														
4．成果（簡易評価は未記入）														
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
保護司会会員数			人	20	20	22	22			22				
大会参加者数			人	300	0	300	300			300				
5．コスト														
事業費			計	千円	250	250	250	250						
			国	千円	0	0	0	0						
			県	千円	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0						
			一般	千円	250	250	250	250						
正職員人工数			人工	0.09	0.11	0.11	0.15							
正職員人件費			千円	696	860	883								
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	946	1,110	1,133	250							
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）														
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			保護司の人数は、定年などもあり平成30年から微減していたが、保護司の皆さんの声かけにより令和5年度も20人を維持している。 社会を明るくする運動推進大会は、生涯学習センターさんあいホールで開催する関係で最大300人の参加としているが、令和5年度は豪雨の恐れのため中止とした。											
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）														
対象動向	維持	類似事業	なし											
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし											
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし											
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし											
成果向上余地	中程度													
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					■改善方向性			●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）														
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										■備考・特記事項 or 進行管理欄				
法務大臣から委嘱された保護司は、罪を犯した人の更生と社会復帰を助け、犯罪のない明るい社会づくりに取り組んでいる。国の再犯防止推進計画により再犯防止における市の役割が明確化されているため、連携して取組を進める。														

事務事業名 原爆被害者の会補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：152

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-04-128
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～			新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
特定非営利活動法人 筑紫原爆被害者の会				筑紫原爆被害者の会の運営費を補助する。 筑紫地区5市統一の補助額として1会員当たり1,000円を補助している。 【筑紫原爆被害者の会の主な活動】 ・広報誌の発行 ・小学校を対象として、実体験を話す語り部活動 ・追悼式等式典への参加 ・原爆被害者及びその家族に対する相談事業						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
原爆被爆者の会の活動を支援することにより、市民に対し原爆の恐ろしさ、平和の大切さを語り継ぐことができる。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
筑紫野市の会員数			人	127	112	112	104			130
市内小学校での語り部活動回数			回	5	6	7	7			10
5．コスト										
事業費		計	千円	127	112	104	97			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	127	112	104	97			
正職員人工数			人工	0.01	0.04	0.04	0.03			
正職員人件費			千円	77	313	321				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	204	425	425	97			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			筑紫野市の会員数は、高齢化により減少している。 市内小学校の語り部活動回数は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時減少したが、増加してきている。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	会員数が減少傾向とはいえ、筑紫地区各小学校への語り継ぎ証言は、戦争の悲惨さを伝え、平和を維持していく上で重要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
原子爆弾による被害者及びその家族で構成する「筑紫原爆被害者の会」の活動を支援する目的として、補助金を交付している。補助金額については筑紫地区で決められた算出方法となっている。近年高齢化により会員が減少している。										

事務事業名 筑紫野市社会福祉協議会運営補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：153

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-05-129
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和39年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
社会福祉法人筑紫野市社会福祉協議会			【補助内容】 社会福祉法人筑紫野市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱に基づき、筑紫野市社会福祉協議会が地域福祉サービスを総合的かつ円滑に提供できるよう、会長以下総務担当、地域福祉担当及び暮らしのサポートセンター担当職員の人件費を補助し、財政的に支援する。 【申請書類】 申請書提出→申請内容確認→補助金交付→実績報告						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 筑紫野市社会福祉協議会が地域福祉活動推進の中核を担い、行政との連携と役割分担を明確にしながら、福祉サービスや各種事業を円滑に行うことができる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
筑紫野市社会福祉協議会の会員数		人	13,865	13,255	14,000	14,000			14,000
福祉委員数		人	194	197	198	200			200
5．コスト									
事業費	計	千円	89,578	96,375	103,617	105,244			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	89,578	96,375	103,617	105,244			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	91,124	97,938	105,222	105,244			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		指標A<状況>社会福祉協議会の会員数は、減少している。 <原因>社会福祉協議会について理解が得られていないため。 指標B<状況>福祉委員数は、増加している。 <原因>行政区において福祉の担い手の確保に尽力いただいている。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	地域福祉の推進のため、コミュニティ運営協議会に働きかけを行い、連携した取り組みを行っている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
社会福祉協議会に対し計画的に事業等を行うよう求めるとともに、受託する事業等に応じて補助が行えるよう、市と社協が相互に確認できる仕組みを構築していく。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
社会福祉協議会設立当初の昭和39年から補助を開始した。 地域福祉の推進のため、地域に密着した福祉活動の担い手として、ボランティアの育成や支援を行い、高齢化の進展などによる様々な福祉課題に対応すべく、各種取り組みを展開している。									

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-15-136
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
生活福祉協力員			民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し、筑紫野市生活福祉協力員設置条例に基づき、生活福祉協力員として委嘱し、生活福祉協力員の資質向上や地域福祉の推進に寄与するための研修費用や各種活動に対する報酬を支払う。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【活動内容】 ・毎月1回の定例会開催 ・年2回の研修会開催（定例会の中で実施）						
生活福祉協力員の活動を支援することで、地域福祉活動の質が向上する。			【報酬・費用弁償支給額】 一人当たり報酬支給額 月額5,500円（年額66,000円） 費用弁償支給額 月額1,500円（年額18,000円）						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
生活福祉協力員数		人	139	141	147	157			157
相談件数		件	5,614	6,504	5,614	7,767			8,000
5．コスト									
事業費	計	千円	12,872	13,636	14,112	14,672			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	12,872	13,636	14,112	14,672				
正職員人工数		人工	0.12	0.12	0.12	0.04			
正職員人件費		千円	927	938	963				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	13,799	14,574	15,075	14,672			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		・協力員数は、民生委員数と同数であるため増加している。 ・相談件数は、前年度と比較し増加している。高齢化率の増加及び近年の災害発生に伴う不安から相談の需要は高まっていると思われる。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・生活福祉協力員の高齢化や担い手不足が課題である。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
・昭和31年筑紫野町生活指導員設置条例施行 ・平成19年筑紫野市生活福祉協力員設置条例施行 社会情勢の変化などにより社会保障制度がめまぐるしく改正される中、その制度の理解を促進するための研修会などを開催し、資質の向上を図る。				令和7年度は、民生委員・児童委員と同時に生活福祉協力員も改選となり、増員が見込まれる。					

事務事業名 ふれあいのまちづくり事業

出力日：令和07年03月18日
キーコード：1044

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-10-131
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度		～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市社会福祉協議会				地域福祉を総合的に推進するため、筑紫野市社会福祉協議会に補助を行う。 地域福祉活動推進事業として以下の事業を実施。 福祉委員事業補助 福祉委員は、行政区などの小地域で活動するボランティアで、民生委員・区長などと協力して地域住民の中心となって福祉活動を実践する。福祉委員事業推進のため、ボランティア保険、研修会費用弁償等のほか、小地域福祉活動推進費の一部を補助している。 民生委員児童委員連合会事務局事業補助 民生委員児童委員連合会の円滑な活動のため、民生委員・児童委員研修会等旅費、消耗品費など事務局の運営に要する経費を補助している。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
実施する事業により、地域住民の参加と市や福祉団体などが連携し、ともに支え合う地域社会づくりができています。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
福祉委員数			人	194	197	196	200			200
研修等参加率			%	82.7	73.5	88.2	82.7			100
5．コスト										
事業費			計	千円	2,161	2,182	2,300	2,476		
			国	千円	0	0	0	0		
			県	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般	千円	2,161	2,182	2,300	2,476		
正職員人工数			人工	0.14	0.14	0.14	0.09			
正職員人件費			千円	1,082	1,094	1,123				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	3,243	3,276	3,423	2,476			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			指標A＜状況＞ 福祉委員数は、令和5年度197人と増加している。 ＜原因＞行政区での担い手づくりが進んでいる。 指標B＜状況＞ 研修等参加率は低下している。 ＜原因＞研修内容によって参加率の差があるため。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
多様化する福祉課題のため、地域福祉の担い手である福祉委員と民生委員・児童委員に求められる役割等についても広がっている。										

事務事業名 地域福祉啓発事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1977

施 策：		財務コード	01030101-18-832
基本事業：		担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標		担当課	生活福祉課
		担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民		福祉に関する啓発活動を行っている、ちくしの福祉村が公開講座を行うことを事務局として支援している。 ちくしの福祉村...主に運営委員が関心のある福祉分野について、市内外から講師を招き、自由参加の公開講座を年6回程度開催している。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域福祉に関心を持ち、推進するための活動を行う。								
4．成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
ちくしの福祉村の受講者数	人		376	399	399			500
5．コスト								
事業費	計	千円	96	214	217			
	国	千円	0	0	0			
	県	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般	千円	96	214	217			
正職員人工数	人工		0.3		0.27			
正職員人件費	千円		2,345					
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)	千円		2,441	214	217			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）	<状況> 受講者数が減少していたが、令和5年度に増加している。 <原因> 新型コロナウイルス感染症の影響で公開講座を中止し、学習会としていたが公開講座を再開したため。 <課題> 地域福祉に関する啓発が十分ではない。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし					
成果向上余地	小さい							
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄				
ちくしの福祉村については、地域福祉計画等推進事業にて行っていたが、内容・性質が異なることから令和5年度に別事業としたもの。ちくしの福祉村は、平成5年頃に市職員有志が福祉に関する学習会を開始したことに始まり、福祉に関心がある市民が参画し運営委員会としている。								

事務事業名 地域福祉計画策定事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：226

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-30-138
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成17年度		～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、福祉関係事業者・団体				「筑紫野市地域福祉計画等推進委員会」を開催し、地域福祉計画を策定する。 また、策定後は計画の進捗を確認することで、地域福祉の確実な推進を図る。 ・筑紫野市地域福祉計画等推進委員会（委員数15名）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
お互いに協力して地域社会の福祉課題に取り組む										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
相互扶助で地域福祉ができていると思う市民の割合（市民アンケート）			%	21	16.5	25	23			25.2
「ちくしの福祉村」の受講者数			人	187	376	286	399			500
5．コスト										
事業費			計	千円	202	149	5,900	218		
			国	千円	0	0	0	0		
			県	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円		0	0	0		
一般			千円	202	149	5,900	218			
正職員人工数			人工	0.49	0.5	0.8	0.7			
正職員人件費			千円	3,787	3,908	6,418				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	3,989	4,057	12,318	218			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			<状況>市民アンケート結果は、上下している状態である。 <原因>地域福祉に関する広報周知や取り組みが不足している。 <課題>令和6年度に市民アンケートや福祉関係団体調査、市民ワークショップなどを実施し、第三次計画を策定する予定としている。そうした地域で市民と行政が協力する取り組みにより成果向上をねらう。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
社会福祉法に基づき、平成17年に「筑紫野市地域福祉計画及び地域福祉活動計画」を策定（平成22年度に見直し実施）。平成26年に「第二次筑紫野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定し、令和2年度に中間見直しを実施した。				令和7年度からの第三次計画を令和6年度に策定を進めている。						

事務事業名 追悼式事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：245

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030106-01-193
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
戦没者遺族			市主催の戦没者追悼式を行う。戦没者を慰霊するとともに、戦争の記憶を風化させることなく、平和と命の大切さ、戦争の悲惨さを次の世代に語り継ぎ、二度と戦争を起こさない平和活動の啓発を行う。 追悼式は、祭壇、献花台の設置等の委託契約事務、筑紫野市遺族会、来賓などに案内状の送付などの事務を行う。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
戦没者の遺族の心中を察し、追悼式を行うとともに、平和と命の大切さ、戦争の悲惨さを次の世代に語り継ぎ、二度と戦争を起こさない誓いをたてる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
遺族出席者		人	43	68	140	70			140
遺族者会の会員数		人	302	276	302	233			470
5．コスト									
事業費		計	千円	496	601	717	905		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	18	18	18		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	10	10	10	10		
		一般	千円	486	573	689	877		
正職員人工数		人工	0.15	0.18	0.18	0.2			
正職員人件費		千円	1,159	1,407	1,444				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	1,655	2,008	2,161	905			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		令和5年度は、4年ぶりに通常開催とした。追悼式への遺族出席者数はコロナ前と比較して参加者が減少している。また、遺族者会の会員数については、会員の高齢化のため減少している。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	なし	遺族の高齢化が進んでいる。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
この事業がいつから開始されたかは不明であるが、過去は春に遺族会主催で、秋に市主催の慰霊祭が開催されていた。遺族会主催での慰霊祭の開催が困難となり、秋の市主催の追悼式のみとなった。									